

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科 目			金 額	科 目			金 額
資 産	流 動 資 産	現 金	77,509	負 債	流 動 負 債	未 払 金	29,778,385
		普 通 預 金	132,567,422				
		定 期 預 金	650,597,245			仕 入 債 務 計	29,778,385
		現 預 金 計	783,242,176			未 成 工 事 受 入 金	95,695,600
		受 取 手 形	0			仮 受 金	1,647,172
		完 成 工 事 未 収 入 金	32,604,825			賞 与 引 当 金	13,769,694
		売 掛 金	4,440,345			未 払 消 費 税	7,698,300
		貸 倒 引 当 金	-197,987			納 税 充 当 金	26,354,200
		売 上 債 権 計	36,847,183				
		未 成 工 事 支 出 金	76,553,863				
		商 品	1,341,639				
		棚 卸 資 産 計	77,895,502				
		繰 延 仮 払 消 費 税 等	7,628,440			そ の 他 流 動 負 債 計	145,164,966
		差 入 保 証 金	0			○ 流 動 負 債 合 計	174,943,351
		印 紙 証 紙	246,320	固 定 負 債	固 定 負 債	退 職 給 付 引 当 金	10,503,041
	切 手	28,885					
	仮 払 金	69,417					
	仮 払 消 費 税	0					
	そ の 他 流 動 資 産 計	7,973,062					
	○ 流 動 資 産 合 計	905,957,923					
	建 物	11,741,176	○ 固 定 負 債 合 計			10,503,041	
	減 価 償 却 累 計 額	-2,459,140	負 債 合 計			185,446,392	
	機 械 装 置	42,604,214	純 資 産	純 資 産	資 本 金	30,000,000	
	減 価 償 却 累 計 額	-39,973,640			利 益 準 備 金	7,500,000	
	車 両 運 搬 具	26,511,025			任 意 積 立 金	527,243,136	
	減 価 償 却 累 計 額	-24,478,611			繰 越 利 益 剰 余 金	185,081,583	
	工 具 器 具 備 品	6,364,681					
	減 価 償 却 累 計 額	-5,728,120					
	一 括 償 却 資 産	1,149,664					
	有 形 固 定 資 産 計	15,731,249					
	無 形 固 定 資 産	457,501					
	無 形 固 定 資 産 計	457,501					
	経 営 保 険 積 立 金	273,864			そ の 他 利 益 剰 余 金 計	712,324,719	
	長 期 前 払 費 用	96,170			○ 利 益 剰 余 金 計	719,824,719	
	繰 延 税 金 資 産	12,753,404			株 主 資 本 計	749,824,719	
	出 資 金	1,000			純 資 産 合 計	749,824,719	
	投 資 そ の 他 の 資 産 計	13,124,438					
	○ 固 定 資 産 合 計	29,313,188					
資 産 合 計			935,271,111		負 債 純 資 産 合 計		

注 記 表

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。建物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

税法基準による限度額を計上しております。

賞与引当金

支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

退職給与規程に基づき簡便法により計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

発生基準による計上をしております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜方式によっております。